



問1 本文中の空欄【ア】・【イ】に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

日本国憲法が採用する議会制民主主義の下では、市民の政治参加は選挙を中心に行われる。それ以外にも、市民は、マスメディアなどを通じて政治に関する情報を得るとともに、ツイッター、フェイスブックといった【ア】の利用や、集会、デモへの参加などを通して政治に関する意見を発信している。これらも重要な政治参加の方法であり、表現の自由や集会・結社の自由によって保障されている。

もっとも、日本における政治参加の現状に問題がないわけではない。選挙制度に関して、一票の格差の問題がたびたび裁判で争われてきている。また、選挙運動の規制が厳しすぎるため、市民が候補者や政策の情報を十分に得られていないとも批判される。より深刻なのは、政治に対する無力感や嫌悪感などから【イ】が、とくに若い世代においてみられることである。

- ① ア ソーシャルメディア イ 大衆民主主義 ② ア ソーシャルメディア イ 政治的無関心
③ ア マニフェスト イ 大衆民主主義 ④ ア マニフェスト イ 政治的無関心

問2 情報メディアの日本における現状についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中立的な報道を行うために、新聞社は自社の見解を紙面を通して伝えていない。
② 記者クラブの排他性への批判もあり、一部の官庁ではフリーのジャーナリストが記者会見から排除されていない。
③ 報道被害に対する懸念から、新聞社は犯罪報道において被疑者の実名報道を行っていない。
④ プライバシー保護の観点から、内閣総理大臣の面会者についての報道は行われていない。

問3 ファシズムの例として挙げられるドイツについての記述として最も適切なものを、次のうちから一つ選べ。

- ① ナチスによって政権が掌握される際に、選挙が利用された。
② 世論操作が展開される際に、マスメディアに対する規制が取り払われた。
③ 対内的には多様な人種構成が尊重されたが、対外的には過度なナショナリズムが唱えられた。
④ 暴力的手段は頻繁に用いられたが、反対政党は禁止されず一党独裁が回避された。

問4 政治権力に対する監視にとっては、マスメディアや世論が重要である。マスメディアや世論についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 世論調査の結果は、同じ事柄について尋ねたものであっても、マスメディア各社で同じであるとは限らない。
② マスメディアは、国民に多くの情報を提供する能力を有しており、世論形成に重要な役割を果たしている。
③ 世論調査の結果は、選挙における有権者の投票行動に影響を与えることがある。
④ マスメディアは、これまで政治権力による報道の統制に従ったことはない。

問5 国民が政府を監視する活動の例とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 行政の活動を適切に理解するために、行政文書の公開を請求する。
- ② 世論調査に注目し、高い支持率を得ている政党の候補者に投票する。
- ③ 地方自治体の公金支出について、監査請求をする。
- ④ 政府の人権抑圧的な政策を批判するために、抗議活動をする。

問6 ポリアーキーという概念によれば、民主主義においては、国民の政治参加とともに、異議申立てを自由に行う権利が認められることが不可欠の条件である。そのいずれかを推進する方策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府に批判的な反対派には、出版物の刊行を許容しない。
- ② 選挙のみならず、日常活動においても複数政党制を許容しない。
- ③ 選挙における投票や立候補の権利を、女性にも認める。
- ④ 被選挙権を、財産と教養のある者のみに認める。

問7 マスメディアについて述べた次の文章中の【ア】・【イ】に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

マスメディアは、報道を通じて人権侵害の被害者への支援を行うことがある。しかし、マスメディア同士の競争を背景に、【ア】と呼ばれる集団的かつ過剰な取材活動によって人々のプライバシーが侵害される場合や、事象の一面しか伝えない報道が行われる場合もある。そのため、人々が意見広告や反論記事といった形で自己の見解を掲載するようマスメディアに求める【イ】が主張されるようになっている。

- ① ア メディア・リテラシー イ アクセス権
- ② ア メディア・リテラシー イ リコール権
- ③ ア メディア・スクラム イ アクセス権
- ④ ア メディア・スクラム イ リコール権

問8 徹底的な大衆操作を行った例としてしばしば言及される、ドイツのナチス党についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ゲルマン民族の優越を説く極端な排外主義や人種理論を掲げて、全体主義の克服を主張した。
- ② 暴力的手段を使って反対勢力を威嚇する一方で、選挙によって第一党となり、政権の座に着いた。
- ③ 政権獲得後は、テレビなどのマスメディアを政府の管理下におき、組織的な政治宣伝を行った。
- ④ 第二次大戦末期に行われた選挙において、戦局の悪化の責任を問われて大敗し、政権の座を追われた。

解答・解説

問1 解答② 【解説】ア：一般的に SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)と言われるもの。マニフェストとは政権公約のことであり、政権を獲得した際に実施する政策を事前にアピールすることができる。イ：大衆民主主義とは、普通選挙によって実現する民主主義のこと。

問2 解答② 【解説】①同じニュースであっても、新聞社によって見解が異なることはある。③被疑者の実名報道に規制はない。ただし、未成年や精神障害者の場合に匿名報道されることはある。④内閣総理大臣は終日どのような行動を取っていたか記録され公表される。

問3 解答① 【解説】①ヒトラー率いるナチ党は、普通選挙に勝利して政権を獲得し、独裁体制を築いていった。②ユダヤ人を迫害するなど、対内的にも過度なナショナリズムが適用されていたといえる。④反対政党は解党に追い込まれたり、脅迫的に賛同させたりして、一党独裁体制を形成していった。

問4 解答④ 【解説】④第二次世界大戦中は、言論の自由が統制され、事実の報道を怠ったり、開戦を助長させるような報道を行った。

問5 解答② 【解説】②世論調査は国民の意識調査であり、政府を監視する活動とはいえない。

問6 解答③ 【解説】異議を認めることが推進されないものを消去法で消していく。①批判的な出版物を許容しないと、異議申し立てを阻害するため不適當。②複数政党制を許容しない場合、自由な政治活動を阻害する恐れがあるため不適當。④被選挙権の制限をかけることも同様の理由で不適當。

問7 解答③ 【解説】ア：メディアスクラムとは、事件や事故が起こった際に、被害者やその関係者に多数の取材陣がどっと押し寄せ、過熱した報道を行なうこと。マニャックな言葉であるが、メディアリテラシーとは異なるため、消去法で正答にたどり着きたい。イ：アクセス権とは接近権とも呼ばれる権利である。

問8 解答② 【解説】①全体主義＝ファシズムの理念の下、政権運営を行った。③プロパガンダとも呼ばれる政治宣伝はナチスの得意とする分野であり、政権獲得前から実施されていた。④終戦までナチス政権は続いていたが、敗戦濃厚となるとヒトラーの自殺とともに衰退し、1945年に滅亡している。